企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	政策推進事業	総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	265	276	277
	第６次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。	課題に対する事業立案率	%	100	100	100
		・「行政計画等　策定・改定　標準フロー」作成 ・「行政計画等一覧」作成				
2	地方創生推進事業	総合戦略でＡ評価またはＢ評価とした施策の割合	%	100	100	100
	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、当該戦略に関する交付金等の活用を検討する。	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	1	0	3
3	広域連携推進事業	地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	2	2	2
	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。					
4	公民連携推進事業	大学からの共同事業等提案数	件	3	13	3
	民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築することにより、連携を推進する。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。	大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	4	3	3
		公民連携事業に基づく寄附金	円	551,545	526,424	527,872
		公民連携民間提案制度に基づく企業等からの提案数	件	10	5	7
		企業版ふるさと納税による寄附件数	件	3	4	12
		・新たに１つの企業と包括連携協定を締結し、市の共創パートナー拡大を図った。 ・大阪・関西万博に係る事業として以下の２点の事業を実施 ①市内団体や大学等と連携して、大阪・関西万博「大阪ウィーク」へ出展 ②北摂各市町と連携して、各自治体で選定したスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施				
5	地方分権関係事業	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	79	80	80
	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。また、法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。					

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	各種市長会事業 北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。	北摂市長会事務担当者会議への参加回数	回	2	3	3
		北摂市長会総会への参加回数	回	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2
7	各種助成金等の活用に係る調整事業 一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。	事業申請件数	件	2	4	4
8	総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1
		協議事項等	件	3	4	4
		「茨木市教育大綱（第３期）」を策定した。				
9	行政評価事業 第６次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	施策評価における評価結果が「順調」の割合	%	27.8	27.8	33.3
		施策評価における評価結果が「概ね順調」の割合	%	72.2	72.2	66.7
		取組評価における評価結果が「順調」の割合	%	35.2	36.9	41.8
		取組評価における評価結果が「概ね順調」の割合	%	64.8	63.1	57.4
10	事務事業実績報告事業 市の行政活動全般の活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施するとともに、議会への報告として事務報告書を作成する。	事務事業実績報告対象事業数	事業	724	723	674
		改善・見直しが行われた事業数	事業	155	153	139
		事務報告書作成冊数	冊	48	45	26
		事業の見直しを行った割合	%	21.4	21.1	20.6

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	審議会等の運営の適正化事業 市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。	審議会等数（４月１日時点）	機関	125	127	126
		延べ委員数	人	1,230	1,228	1,271
		会議の総開催数	回	651	657	648
12	マイナンバー制度運用事業 マイナンバー制度において、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、円滑な運用を実施するため、庁内関係課の調整を行う。	情報連携項目	項目	1,114	1,146	1,258
		・マイナンバー制度についての出前講座を実施した。 ・法改正等に伴い、個人番号の利用に関する条例を改正した。				
13	行財政改革推進事業 「次なる茨木」を支える行財政運営の実現に向けて、行財政改革指針に基づき、「共創」「効果の最大化」「中長期的な視点」をポイントとして行財政改革を進める。	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	260	833	346
		行財政改革推進 取組総数	件	155	153	139
		・令和７年10月に行財政改革指針の改正を行った。 ・全庁的に行革を進めるため、リ・デザイン（事業改革）の取組を実施した。				
14	機構適正化事業 新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。	組織数（各年度当初の部の数）	部	14	14	14
		組織数（各年度当初の課の数）	課	78	78	77
		組織数（各年度当初の係の数）	係	175	174	165
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	32	32	37
15	指定管理者制度運用事業 指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。	選定委員会開催回数	回	5	8	9
		選定施設数（更新含む）	施設	22	39	2
		導入施設数	施設	69	68	70
		モニタリング評価がS評価またはA評価の割合	%	97.7	93.0	97.6

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	普通財産管理事業 道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。	普通財産売却収入	千円	48,560	572,343	13,063
		普通財産貸付収入	千円	34,110	34,180	34,433
		市有財産の貸付件数	件	11	11	12
17	固定資産台帳運用事業 公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。	統一的な基準による固定資産台帳の作成・公表	回	1	1	1
18	自動販売機設置事業者公募事務 各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。	公募件数	件	22	47	39
		公募金額	千円	8,522	17,125	16,203
19	行政境界確認等事業 隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。	行政境界確認か所数	か所	0	1	1
20	市有財産災害共済加入等事業 市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。	共済責任額	万円	20,556,375	21,638,341	22,510,622

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
21	財産区財産管理事業 市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産の管理を行う。	財産区財産	㎡	366,311	366,292	366,330
		財産区事業交付金	千円	102,060	92,295	101,928
		財産区財産処分	千円	737,000	1,268	8,383
22	公共施設等マネジメント事業 老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用や全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。	個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数	施設	33	28	14
		茨木市公共施設白書の改定を行った。				
23	官民連携（PPP/PFI）推進事業 公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。	PPP手法導入施設数	施設	90	95	97
24	施設予約システム等運用事業 ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を目的とした施設予約システムの適切な運用・改修等を行う。	施設予約システム導入施設	施設	54	53	53
		施設予約システム利用登録者数	人	8,630	13,126	15,530
25	市有財産等利活用推進事業 広告やネーミングライツ事業等の実施により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。	市有財産等活用検討会議等開催回数	回	31	40	28
		広告事業等の件数	件	14	15	13
		広告掲載等による効果額（収入＋経費節減）	千円	14,580	21,613	20,854
		民間提案制度事前対話件数（市有財産等）	件	0	2	1

企画財政部

政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
26	定額減税補足給付等給付金事業 物価高に直面し、厳しい経済状況にある方の負担を軽減し生活を支援することを目的とし、定額減税しきれないと見込まれる方や住民税非課税世帯等に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減を図る。	定額減税補足給付金	件	－	44,801	－
		非課税世帯等支援給付金	件	－	5,690	－
		定額減税不足額給付金	件	－	－	27,747

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	新公会計制度による決算事務・分析事業 統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1
		研修会への参加	回	1	2	2
2	予算編成事務事業 市税等の収入見込や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の動向等に柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1
		公債費	億円	53.5	49.2	48.3
		経費硬直率	%	85.5	86.9	86.7
		市債償還指数	年	6.6	7.1	6.3
3	予算執行管理等事業 予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。	財務事務研修	回	4	4	5
		予算執行計画の通知	回	1	1	1
		財務会計システムを用いた予算編成	回	6	9	9
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1
4	地方交付税事務事業 地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。	交付税算定事務	式	1	1	1
5	起債事務事業 起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。	市債発行の抑制（予算−発行額）	億円	17	12	19

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	財政状況等の公表事務事業 より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。	ホームページの更新	回	14	17	17
		広報いばらきへの掲載	回	2	3	3
7	使用料手数料等適正化事業 「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。	検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1
8	補助金等見直し事業 補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1

企画財政部
契約検査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	契約事務事業 市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。	工事発注件数	件	210	187	178
		工事委託発注件数（除草・剪定等）	件	42	41	40
		設計等委託発注件数	件	24	38	26
		物品発注件数	件	11,702	11,119	11,331
2	工事検査事務事業 工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。	竣工検査	件	105	86	76
		基本検査	件	24	18	8
		出来形・中間検査	件	7	7	3
3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業 市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。	物品登録事務	件	438	2,063	478
		建設工事登録事務	件	226	1,144	240
		測量・建設ｺﾝｻﾙ登録事務	件	34	560	44

企画財政部

デジタル戦略課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	行かなくてもいい市役所推進事業 行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。	電子申請システムを用いた手続申請数	件	67,966	81,773	87,898
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	83	85	84
		FAQチャットボット問い合わせ件数	件	54,474	52,099	50,705
		オンライン化手続数	件	622	673	746
2	ネットワーク管理運営事業 ＩＣＴの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0
3	情報セキュリティ対策事業 本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。	セキュリティ研修等受講者数	人	2,030	2,017	2,074
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0
4	ICTビジョンマネジメント事業 多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。	当年度ICTビジョン取組数	件	102	77	53
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	302	333	333
		AIシステム導入累計数	件	4	4	3
5	情報システム管理事業 情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。	システム調達案件数	件	67	88	63

企画財政部
デジタル戦略課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	共通基盤システム管理運用事業 情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。	電算処理作業件数	件	9,766	9,869	9,935
		印刷統合基盤処理件数	件	931	848	772
		パンチ件数	件	263,422	472,195	258,280
		障害回復訓練の実施件数	回	1	1	1
7	ICTインフラ最適化事業 経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	84	92	93
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	100	100	100
8	特定個人情報保護事業 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。	特定個人情報取扱者研修受講者数	人	523	510	534
9	ヘルプデスク事業 庁内の情報システムに関するトラブルに対応し、業務を適切に行えるよう補助する。	問合せ対応件数	件	5,530	5,903	5,318
10	ＤＸ推進体制構築事業 デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が一丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。また、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実を図る。	職員向けICT研修実施回数	回	6	6	5
		職員向けICT研修受講者数	人	118	114	125
		マッセ大阪主催研修受講者数	人	55	7	－
		J-LIS主催研修情報システム部門受講者数	人	3	7	67
		業者主催研修情報システム部門受講者数	人	14	12	10
		人材育成とともにデジタル化による業務改善策を検討する場として、「DX勉強会」を全９回実施した。				

企画財政部
デジタル戦略課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	くらしのデジタル化推進事業 「豊かさ、幸せ」が実感できる"次なる茨木"の実現のため、こども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。また、より透明性を高め、市民の参画や行政との協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。	公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	13,418	11,970	21,564
		オープンデータ公開件数	件	21	21	20
12	スマート行政経営推進事業 Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。	庁内Web会議の利用実績	回	1,707	1,090	1,428
		RPAの活用業務	業務	71	78	59
		ノーコードツールの本運用業務	業務	21	37	31
13	デジタルデバイド対策推進事業 情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。	スマホ相談利用者数	人	732	578	614
14	情報システム標準化・ガバメントクラウド化事業 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第40号）により、対象20業務について国が定める仕様に準拠することが義務化、ガバメントクラウドの利用が努力義務とされたことから、対象システムを標準化及びガバメントクラウド化することにより、手続きの簡素化や合理化を実現し、市民サービスの向上と業務効率化、経費削減を図る。	標準化対応完了率	%	4	20	75
		ガバメントクラウド化対応完了率	%	13	65	75

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	情報発信基本方針推進事業	シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	11	10	10
	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針を令和６年度に発展的に見直し、新たに情報発信基本方針を策定。本方針をもとに、市内外への効果的で戦略的な情報発信を推進する。					
2	茨木市ブランドメッセージ事業	ブランドメッセージの活用件数	回	20	29	31
	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。					
3	茨木市魅力発信事業	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	10	8	10
	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	17,469	11,826	9,030
		各種メディアを通じた魅力発信回数	回	9	14	10
		・鉄道まつり・万博花火等イベントでのプロモーション ・SDGｓトレインへのPRポスター掲出				
4	パブリシティ活動事業	新聞社等への記事提供件数	件	152	149	137
	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をＰＲするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	報道関係者への会見・レクチャー・現地説明等	件	5	5	4
5	ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金の寄附件数	件	8,144	11,935	16,415
	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にＰＲすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。	制度改正への対応（事業者向け説明会の実施）				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	ホームページ・ＳＮＳ運営事業 最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、ＳＮＳの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。	茨木市ホームページのアクセス数（ユーザー数）	件	3,036,360	3,058,436	2,709,231
		ＳＮＳ投稿件数	件	403	458	450
		茨木市公式SNSの登録者数	件	22,526	24,366	26,287
		ホームページリニューアルに向けた検討を実施した。				
7	広報誌発行事業 全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。	発行部数（広報いばらき）	部	1,667,800	1,681,300	1,689,300
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	42	41	41
		広報誌を記事ごとにテキストデータ化して提供するWEBサービス「マイ広報紙」を導入した。				
8	魅力発見ツアー事業 市内外の方々を対象に、公共施設だけでなく、その時々に話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただくことを目的に、バスツアー等を開催する。	実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	2	2
9	魅力発掘・創造事業 茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	10	8	10
		実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	2	2
		市民レポーターを募集し、各種研修を受講してもらったうえで一緒に情報発信を行った。				
10	ロケーション誘致事業 茨木市の文化歴史や自然等を積極的にＰＲし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	10	11	11
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	16	9	10

企画財政部

まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	広報刊行物発行事業 転入者等に市政の概要や魅力について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうための広報刊行物を発行する。	市民ハンドブックの発行	部	8,000	8,000	－
		市勢要覧の発行	部	－	3,000	－
		市魅力紹介冊子の発行	部	－	－	12,000
12	広報活動支援事業 各所属の効果的で戦略的な情報発信を支援することにより、本市が作成する広報物等の質的向上を図るとともに、情報発信に係る市職員の理解とスキルの向上を図る。	クリエイティブパートナーへの依頼案件	件	11	21	21
		クリエイティブパートナー制度に関する庁内及びクリエイターへのアンケートを実施し、制度見直し等について検討した。				